

# 第32回IUATLD肺の健康世界会議(パリ)に参加して

結核研究所国際協力部 企画調査科長 須知雅史

## はじめに

2001年11月1～4日、フランスのパリで国際結核肺疾患予防連合(IUATLD)の「第32回肺の健康世界会議」(IUATLD世界会議)が開催された。また、それと前後してストップ結核パートナーシップの「DOTS拡大ワーキンググループ会議」、並びに「インセンティブの使用に関するワークショップ」が開催された。近年、IUATLD世界会議には前後してストップ結核パートナーシップの会議が行われることが多くなったが、今年は、いつ現地に着き、いつ帰国の途につくか、直前まで悩むほど盛りだくさんであった。

## 第2回ストップ結核パートナーシップ DOTS拡大ワーキンググループ会議

ストップ結核パートナーシップについては、本誌前号(283号P24～25)をご参照いただきたいが、IUATLD世界会議に先立つ10月31日、第2回DOTS拡大ワーキンググループ(DOTS Expansion Working Group, DEWG)会議が、WHO主催、オランダ王立結核予防会(KNCV)とIUATLDの後援、一部USAIDとWHOの資金協力によって開催された。2000年3月に行われた「アムステルダム会議」(本誌273号P24参照)の後、同年11月にカイロで開催された「DOTS拡大促進のための国際ワークショップ」(本誌278号P12参照)において、ストップ結核パートナーシップ(当時はまだイニシアティブ)の下、このワーキンググループが形成され今回は第2回となる。今回は、カイロでの第1回会議後の各国のDOTS拡大の進捗状況を概観し、2002年の活動を検討するものであった。アフガニスタンを含めた結核高負担国、カナダ、米国などの支援国、結研、ドイツ救らい協会、JICAなどの支援団体の代表など、100名以上の参加があった。

世界のDOTS進展状況などの総論的発表の後、DOTSの進展状況の類似した4～5カ国に分かれてのポスターセッションが行われ、それぞれ熱心な討議が行われた。筆者は、「質の良いDOTSを維持するための課題」と題されたグループ(アフガニスタン、エチオピア、ミャンマー、フィリピン、ジンバブエの5カ国)の座長を務めた。先に「DOTSの進展状況の類似した」と述べたが、例えばアジアとアフリカ、治安や政情の安定、HIV感染の影響などの違いが大きく、これら5カ国を一概にまとめることは難しい。空爆さなかのアフガニスタンから2日ばかりで国境を脱出してきたザリン国家結核対策責任者の報告では、カブール近郊でDOTSを実施してきたが、空爆後は治療中の患者へ重点を置

き、新たに発見された患者には12カ月の標準化学療法を処方しているとのことであった。いい加減な治療、特にいい加減な短期化学療法は行わないというIUATLDの提唱している原則を、困難な状況に置かれても遵守している姿に感銘を受けた。

その後の全体討議では、各ポスターセッションのまとめ、各WHO地域事務局の活動報告、ストップ結核パートナーシップ、結核技術支援連合〔TBCTA:米国国際開発庁(USAID)に対する技術支援を目的にしたWHO, IUATLD, 王立オランダ結核予防会(KNCV)など技術組織の集まり)などのパートナーの活動報告などが行われ、閉会まで熱心な質疑が行われた。

## 第32回IUATLD肺の健康世界会議 (IUATLD世界会議)

本題に入る。11月1日～4日、第32回IUATLD肺の健康世界会議が、IUATLD世界会議史上初めての1,500名以上の参加登録者を集め開催された。例年の様に、コンサルタント会議(途上国の結核対策を支援する専門家会議)が本会議開催日(正式には夕方の開会セレモニーからIUATLD世界会議)にサテライトとして開催されたが、今年は「肺の健康の世界政策:戦略から実践へ」と題する肺の健康政策ワークショップに出席した。このワークショップは、結核、HIV/AIDS、喘息、たばこ対策、小児の肺の健康の各々について、その戦略と実践とのギャップを比較、概観し、欠けているものを如何に補っていくかを検討する会議であった。それぞれ皆すぐれた戦略は存在するが、アドボカシー、ガイドラインやマニュアル、資金の手当てなど実践の部分では、結核分野での活動が一步先んじていると感じられた。

開会式では、我々の仲間であるWHO東地中海地域事務局に勤める清田明宏医師のカラル・スティプロ口賞授賞式も行われた。東地中海地域では、混乱の続くアフガニスタンとパキスタンを除きDOTS戦略が広く浸透し、それを彼らが力強く推進したことに対する評価である。また、アンソニー・デビッド・ハリス教授に、マラウィでの長年の研究活動に対し秩父宮妃記念結核予防世界賞が結核予防会の青木正和会長より授与された。彼らの人柄と地道な活動のためであろうか、それぞれの授与に対し会場から大きな拍手が寄せられた。続いて行われた特別招請講演では、「イラクの保健指標の傾向」と題して、経済制裁下でのイラクの、主に小児関連の保健指標の悪化が紹介された。しかし、

湾岸戦争中に使用された劣化ウラン弾の影響なども生々しく紹介され、ニューヨークにおける同時多発テロとそれに続くアフガニスタン空爆の最中であったこともあり、後味の悪いものであった。案の定、米国肺疾患協会から事務局に対し、プログラムが不適切ではないかとの異議が提出されたとの由である。

11月2日からの本会議では、筆者は主に保健機構改革（Health Sector Reform, HSR）とセクターワイドアプローチ（Sector Wide Approach, SWAp）、薬剤耐性サーベイランス、対策におけるBCG、私的医療機関の取り込みなど、主に結核対策に関連するシンポジウムに参加した。国家結核対策としてDOTS戦略に取り組むことはもはや常識であり、世界的な流れであるHSRやSWApに如何に対応するか、公的医療機関のみならず私的医療機関でのDOTSをどうするかなど、DOTS戦略拡大とそれに続く課題についての議論がなされていた。全体の印象として、アジアからのシンポジストが少なく、欧米やアフリカからのシンポジストが目立ち、議論もアフリカを中心に進んでいる印象を受けた。勿論、HIVまん延の影響による結核患者の急増、アフリカで先行したHSRなどその背景は理解できるが、多くの結核患者を抱えるアジアがあまり議論の遡上に載らないことに違和感があった。

また、会期中は様々なワーキンググループの会合も持たれた。喀痰塗抹検査の精度管理のガイドライン作りについてのワーキンググループでは、結研の行っている塗抹スライドを収集し再検鏡する精度管理システムが世界を一步リードしていることが確認できた。米国CDCを中心に作成中のガイドラインでは、巡回指導中に再検鏡する方法、標準スライドを末端検査室に送付し検鏡する方法、そして日常業務で検鏡されたスライドを収集し塗抹の質を評価し再検鏡する方法が述べられているが、最も望ましいを技術協力を通じ導入している我々の活動（本誌279号P24参照）が、多くの参加者から注目された。また、教材作成のワーキンググループでは、日本のCD付きマニュアルが披露され好評で、すべての医療機関と関連機関、10万カ所以上の施設に配布されたことも注目された。

### インセンティブの使用に関するワークショップ

IUATLD世界会議に引き続き、11月5日～6日の1日半にわたって「結核対策活動向上のための患者と医療提供者に対するインセンティブの使用に関するワークショップ」が、USAIDが資金援助する「合理的薬剤管理プラスプロジェクト」とストップ結核パートナーシップ事務局の共催によって開かれた。ここでは、インセンティブ（incentive：報償、動機付けするもの）

とイネイabler（enabler：実行可能にするもの）の違いから始まり、世界でどのようなインセンティブやイネイablerが使用されているかの事例紹介、そしてそれらの功罪について、グループ討議を交え議論された。イネイablerとは、患者に対する通院のための交通費支弁のように、交通費がないために通院できず治療を完了できない患者に対し、それを可能にするものをいう。インセンティブとは、医療提供者への治療完了に対する報奨金や表彰の様に、動機付けのために使われるものを指す。患者に対するイネイablerについては賛同する意見が多かったが、インセンティブについては、特に医療提供者に対してはインフレの懸念や持続性に対しての疑問が投げかけられた。

### おわりに

来年のIUATLD世界会議はカナダのモントリオールで開催される。DEWGの会議も2日間、同じ会場で開催される予定である。極東に閉じこもらず、日本やアジアからの多くの参加に期待したい。

## 【マスコミ資料】

### 結核

1/24 中国 広島県福祉保健部は、豊田郡内の男子学生が2000年12月に肺結核と診断されたことから、接触のあった学生らに健康診断を実施、3人の発病と2人の感染を確認したと発表。

1/29 産 千葉県山武郡内の県立高校で男子生徒が結核と診断されたため、接触のあった生徒、教員など143人に検査を行ったところ、計21人に感染の疑いがあることが判明した。

2/8 読・産ほか 1997年に横浜市内で実施されたBCG接種で、中学1年の生徒68人のうち26人が、注射跡に皮膚障害の後遺症を訴え、国による健康被害の認定を受けていたことが7日明らかになった。原因は接種を担当した医師が、本来左の上腕部に打つべき注射を肩に打っていたためとされる。99年に最初の苦情が中学校に寄せられたが、国に被害認定が申請されたのは昨年5月と、同市の対応が遅れていることも明らかになった。

2/18 薬事日報 厚生労働省の厚生科学審議会結核予防部会は7日、関係6団体から意見を聴取した。日本結核病学会の露口理事長は多剤耐性結核の治療における抗結核薬以外の抗菌剤の有効性を指摘し、また予防投薬については、従来の「INH単独6カ月」の標準方式に、RFPまたはPZAとの併用も検討することを求め、さらに「29歳以下」という制限を外すべきと指摘した。

2/19 朝 WHOは18日、大阪市で開いている結核対策国際会議で「BCGの接種は乳幼児期に1回だけ」とする勧告を日本向けに出す方針を決めた。

2/20 北海道 小樽商大の学生1人が結核を発病、この学生を感染源に新たに33人が感染した疑いがあることが、小樽市保健所の調べで明らかになった。同大は国立大の二次試験を行うが「念のため検査対象に含まれた教員は試験官から外す」としている。